



業種別職場の喫煙対策の実態と 推進に関する研究

齋藤 照代¹、老谷 るり子²、根本 友紀³、肥後直生子⁴、茂木 順子⁵、米山 貴子⁶
篠藤 ひとみ⁷、日吉 悦子⁸、小宅 千恵子⁹、田中 直彦¹、高橋 裕子¹⁰

1. 東京労災病院勤労者予防医療センター
2. 関西労災病院勤労者予防医療センター
3. 東北労災病院勤労者予防医療センター
4. 関東労災病院勤労者予防医療センター
5. 中部労災病院勤労者予防医療センター
6. 大阪労災病院勤労者予防医療センター
7. 中国労災病院勤労者予防医療センター
8. 九州労災病院勤労者予防医療センター
9. 北海道労災病院勤労者予防医療センター
10. 奈良女子大学 保健管理センター

【はじめに】

受動喫煙により日本で年間6800人が死亡
そのうち3600人は、職場での受動喫煙である
(2010年 国立がん研究センター)



従業員の命と健康を確実に守る
有効な受動喫煙防止対策が重要

【目的】

1. 職場の喫煙対策等の実態を業種別に評価する
タバコ対策関連法令およびガイドラインと禁煙化
の関連について検討する
2. 尿中コチニンを受動喫煙状況別に評価し
職場の効果的な受動禁煙対策のあり方を検討する

【対象及び方法】

1.職場の受動喫煙対策等の現状を自記式質問紙により郵送(一部訪問)にて調査

対象:全国の勤労者予防医療センター関連地域の企業
その施設管理者・喫煙対策担当者

(受動喫煙対策)

禁煙化施設:敷地内禁煙・建物内禁煙・自社専用部分禁煙

分煙施設 :喫煙室・喫煙コーナー・時間分煙

受動喫煙対策なし:喫煙自由

群間の比較: χ^2 検定および残差分析、有意水準5%未満

2. 受動喫煙状況別曝露評価

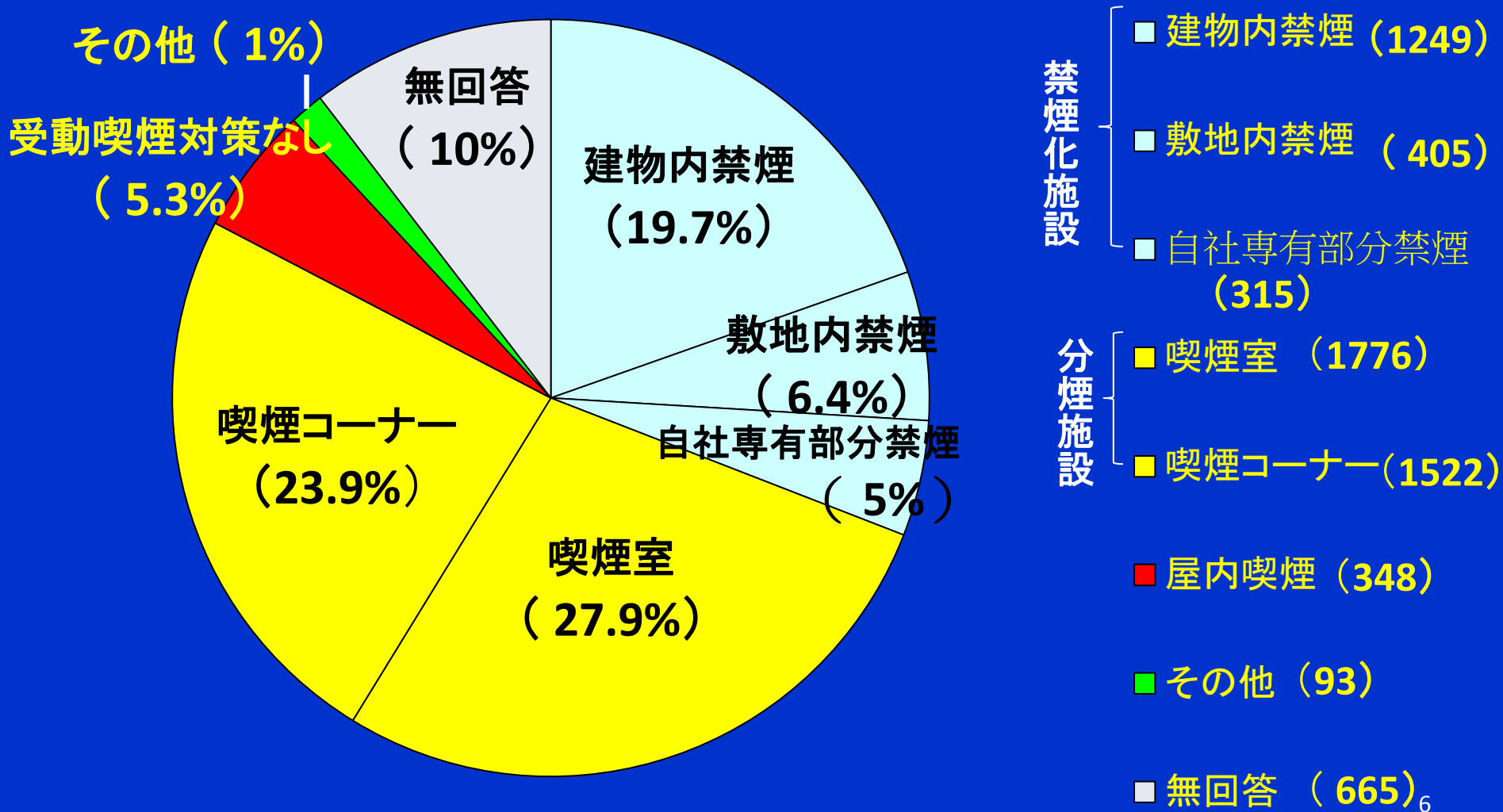
尿中コチニン濃度測定(高感度ELISA法)

対象者 : 1) 非喫煙者
2) 同居者も非喫煙者
3) 72時間以内に職場外での受動喫煙のない者

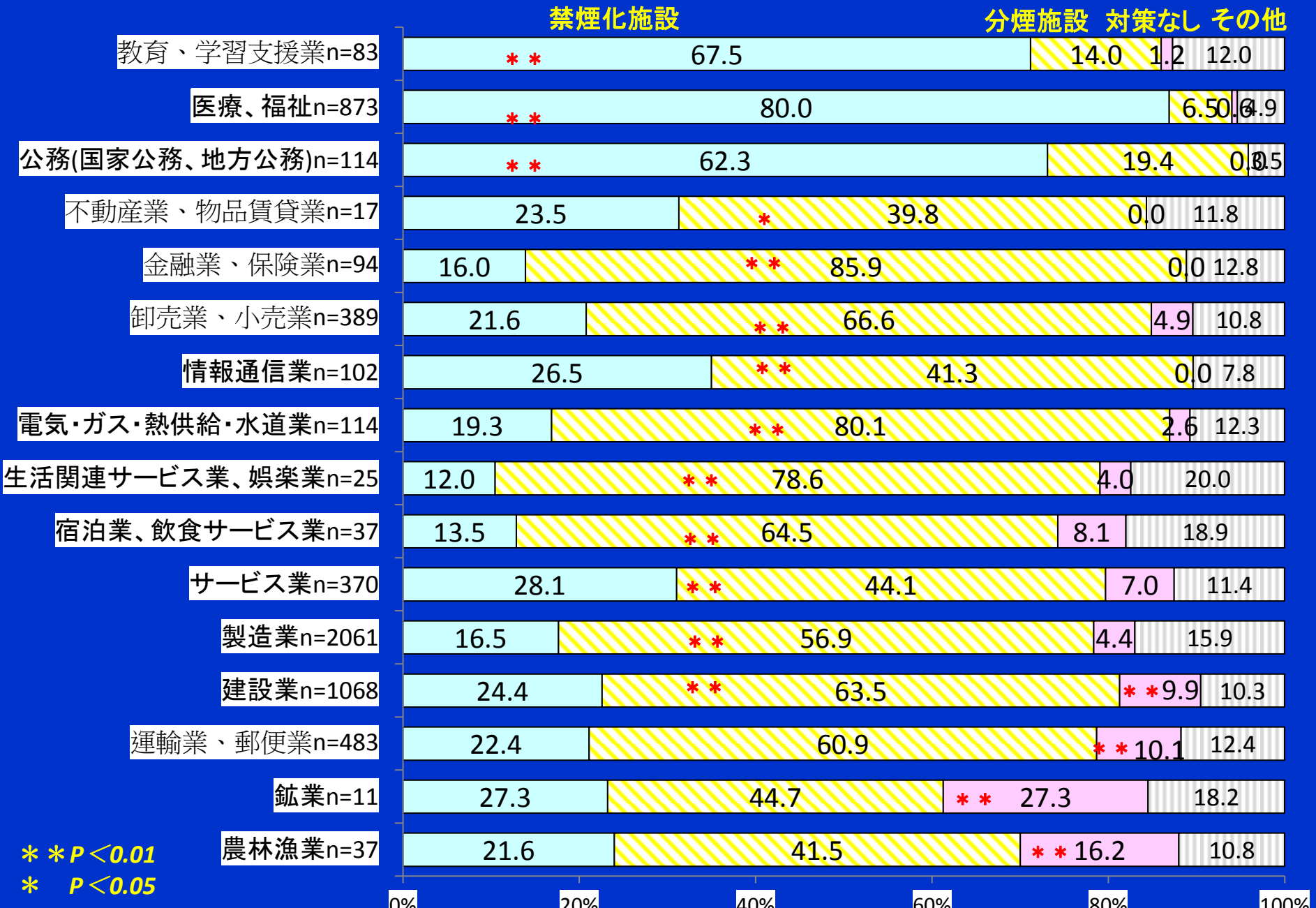
・群間の比較: Kruskal-Wallis test 有意水準5%未満

【アンケート結果】

受動喫煙対策実施状況(n=6373)



業種と受動喫煙対策の関係(n=6373)



** P < 0.01
* P < 0.05

業種別受動喫煙対策と喫煙率の関係(n=6373)

	業種	N	喫煙者なし	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上	不明	無回答
禁煙化施設	医療、福祉	873	** 27.5	** 40.8	21.0	2.9	1.0	0.1	6.1	0.7
	教育、学習支援業	83	8.4	** 54.2	25.3	0.0	0.0	0.0	10.8	1.2
	公務	114	* 10.5	31.6	37.7	7.9	0.0	0.0	12.3	0.0
分煙施設	宿泊業飲食サービス業	37	0.0	21.6	54.1	18.9	2.7	0.0	2.7	0.0
	生活関連サービス娯楽業	25	4.0	20.0	56.0	12.0	0.0	0.0	8.0	0.0
	サービス業	370	3.8	27.3	43.8	13.8	* 6.5	1.1	3.5	0.3
	卸売業小売業	389	1.8	23.7	47.3	18.5	4.1	1.0	3.3	0.3
	金融業保険業	94	0.0	30.9	48.9	9.6	0.0	0.0	10.6	0.0
	不動産業物品賃貸業	17	0.0	35.3	52.9	5.9	0.0	0.0	5.9	0.0
	電気ガス熱供給水道業	114	0.9	11.4	** 61.4	15.8	6.1	0.9	3.5	0.0
	情報通信業	102	0.0	26.5	** 59.8	5.9	1.0	0.0	4.9	2.0
	製造業	2061	0.6	19.6	** 53.2	** 20.6	2.7	0.2	2.6	0.5
対策なし	建設業	1068	1.8	20.1	40.4	** 24.4	** 7.7	** 3.7	1.3	0.5
	農林漁業	37	5.4	21.6	40.5	27.0	0.0	5.4	0.0	0.0
	鉱業	11	0.0	0.0	27.3	* 45.5	* 18.2	* 0.0	9.1	0.0
	運輸業、郵便業	483	0.8	14.9	33.7	** 31.9	** 11.6	** 4.3	2.3	0.4

** P < 0.01

* P < 0.05

業種別受動喫煙対策と喫煙率の関係(n=6373)

	業種	N	喫煙者なし	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上	不明	無回答
禁煙化が多い	医療、福祉	873	** 27.5	** 40.8	21.0	2.9	1.0	0.1	6.1	0.7
	教育、学習支援業	83	8.4	** 54.2	25.3	0.0	0.0	0.0	10.8	1.2
	公務	114	* 10.5	31.6	37.7	7.9	0.0	0.0	12.3	0.0
分煙が多い	宿泊業飲食サービス業	37	0.0	21.6	54.1	18.9	2.7	0.0	2.7	0.0
	生活関連サービス娯楽業	25	4.0	20.0	56.0	12.0	0.0	0.0	8.0	0.0
	サービス業	370	3.8	27.3	43.8	13.8	* 6.5	1.1	3.5	0.3
	卸売業小売業	389	1.8	23.7	47.3	18.5	4.1	1.0	3.3	0.3
	金融業保険業	94	0.0	30.9	48.9	9.6	0.0	0.0	10.6	0.0
	不動産業物品賃貸業	17	0.0	35.3	52.9	5.9	0.0	0.0	5.9	0.0
	電気ガス熱供給水道業	114	0.9	11.4	61.4	15.8	6.1	0.9	3.5	0.0
	情報通信業	102	0.0	26.5	** 59.8	5.9	1.0	0.0	4.9	2.0
	製造業	2061	0.6	19.6	** 53.2	** 20.6	2.7	0.2	2.6	0.5
対策なしが多い	建設業	1068	1.8	20.1	40.4	** 24.4	** 7.7	** 3.7	1.3	0.5
	農林漁業	37	5.4	21.6	40.5	27.0	0.0	5.4	0.0	0.0
	鉱業	11	0.0	0.0	27.3	* 45.5	* 18.2	* 0.0	9.1	0.0
	運輸業、郵便業	483	0.8	14.9	33.7	** 31.9	** 11.6	** 4.3	2.3	0.4

** P < 0.01

* P < 0.05

たばこ対策関連法令の認識・理解ができている施設と 受動喫煙対策の関係 n=5708

	敷地内禁煙 (n=405)	建物内禁煙 (n=1256)	自社専有部分禁煙 (n=317)	喫煙室 (n=1776)	喫煙コーナー (n=1522)	受動喫煙対策なし (n=339)	その他 (n=93)
WHOたばこガイドライン	** 206(50.9%)	** 396(31.7%)	89(28.3%)	404(22.7%)	235(15.4%)	31(8.9%)	20(21.5%)
健康増進法	** 257(63.4%)	** 556(44.5%)	121(38.4%)	** 831(46.7%)	419(27.5%)	37(10.6%)	25(26.8%)
喫煙対策ガイドライン	** 196(48.4%)	** 412(33.0%)	81(25.7%)	** 655(36.9%)	317(20.8%)	24(6.9%)	17(18.3%)

** $P < 0.01$

* $P < 0.05$

単位：施設数 (%)

尿中コチニン濃度測定者背景

		敷地内禁煙 (n=2)	建物内禁煙 (n=5)	喫煙室 (n=93)	喫煙 コーナー (n=35)	屋内喫煙 (n=9)	合計 (n=144)
性別	男	0	5	78	29	6	118
	女	2	0	15	6	3	26
年齢	10代	0	0	0	0	0	0
	20代	0	1	8	5	1	15
	30代	0	2	26	10	2	40
	40代	1	2	36	10	0	49
	50代	1	0	19	8	2	30
	60代以上	0	0	4	2	4	10
測定前3日間で職場外のたばこ煙の多い場 所に出かけた		0	0	0	0	0	0
職場の受動喫煙状況	①喫煙場所に席が近 い	0	1	37	8	2	48
	②喫煙場所にいるこ とが多い	0	2	19	18	2	41
	③喫煙場所を毎日清 掃する	0	0	6	1	0	7
	④喫煙者の席に近い	0	2	11	0	2	15
	⑤その他(喫煙場所 付近を通る)	0	0	7	6	3	16
	⑥職場の受動喫煙な し	2	2	16	2	0	22
	不明	0	0	1	0	0	1

尿中コチニン濃度測定結果(受動喫煙状況別)

受動喫煙状況	尿中コチニン濃度 (ng/mg・Creatinine)			
	N	平均値±標準偏差	中央値	範囲
喫煙場所を毎日清掃する	6 (6)	5.5±3.7	4.8	1.9 ~ 12.3
喫煙者の席に近い	11 (9)	3.7±3.9	3.3	0.0 ~ 13.9
喫煙場所にいることが多い	43 (29)	6.6±12.8	2.3	0.0 ~ 76.2
喫煙場所に席が近い	44 (29)	3.2±6.2	2.1	0.0 ~ 36.0
その他(喫煙場所付近を通る)	16 (12)	2.8±2.7	2.3	0.0 ~ 10.2
受動喫煙なし	22 (15)	1.7±2.7	1.2	0.0 ~ 5.4

()は尿中コチニン陽性者

Kruskal-Wallis test

test

p<0.01

n=142

【考察】

1. 業種と受動喫煙対策の関係を見ると受動喫煙対策は業種間で有意な違いが認められた。
禁煙化施設は教育・学習支援業と医療・福祉業、公務職場が多く、対策なしは、運輸業・郵便業、建設業、農林漁業・鉱業が多かった
2. 明確に禁煙である必要性を示すWHOの「FCTC第8条のガイドライン」の認識および理解は禁煙化を促す可能性が示された
3. 喫煙室内清掃業務に伴う受動喫煙の危険性と残留受動喫煙への対策の必要性が示唆された

【結論】

職場や職業の違いによる健康保護の不平等を是正し
たばこ煙曝露に伴う健康リスクを回避するためには明確に
職場の全面禁煙化を謳った政策が必要であると考えられた